

平成26年度

自己点検・評価書



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology
東京都立産業技術高等専門学校

目 次

はじめに	1
I 自己点検・評価結果	
1 学校の目的等	2
2 学生の受入	4
3 教育内容等	6
4 学生支援	10
5 地域連携・研究活動	13
6 管理運営	15
7 国際化推進	18
8 情報化推進	21
II 自己点検・評価結果に対する外部評価	
1 外部評価の方法	23
2 外部評価の結果	23
おわりに	32
平成 26 年度自己点検・評価【資料編】	別冊

はじめに

本校は、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的な責任を果たし、与えられた使命を達成するために、自らの責任において教育研究活動や管理運営等について点検及び評価を行い、公表することとしている。また、この自己点検・評価の妥当性を客観的に審査し、併せて本校の諸活動について学校外から広く意見を聴取するために運営協力者会議を設置して、本校が持続的に教育の質の向上を図ることのできるシステムを構築している。

この自己点検・評価結果では、平成 21 年に策定した「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を目指すべき方向性として冒頭に掲げ、平成 26 年度における取組について、その概要を項目ごとに記載している。取組の概要及び自己点検の結果を基に自己評価を行い、【評価項目・項目別自己評価】としてまとめ、各項目について自己分析を行った。各項目における【特色ある取組】（機関としての“強み”）と【改善を要する取組】（機関としての“弱み”）を抽出、そうした自己評価を踏まえて最後に「今後の展開」として次年度以降の学校運営にどのように活かしていくかをまとめている。

「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」の基本的な考え方

平成 21 年 10 月、本校は第二期中期計画（平成 23 年度から 28 年度）の策定を念頭に置き、概ね 10 年後を展望した本校の姿を明らかにするとともに、その実現に向けた施策展開の方向性を示すため、「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を策定した。

高等専門学校の特長は、目先の大学受験勉強にとらわれない 5 年間一貫教育（専攻科進学の場合、7 年間）の中で、基礎科目をみっちり学習させると同時に、15 歳からのみずみずしい感性に、実験や実習を通して自然や工学の原理・原則に関わる知的刺激を与える早期体験型学習を可能としている点にある。この教育面の良さを継承しつつ、将来像の検討に当たっては、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」という本校の使命を踏まえ、以下の視点を重視した。

- 1 産業技術の急速な高度化・複合化に対応する、首都東京のものづくり教育の中核を担う
- 2 世界のものづくりの現場を舞台に活躍できる技術者を輩出する
- 3 教育・研究の各分野で先端的な試みに挑戦し続ける学校をめざす

1 学校の目的等

本校の将来像～10年後の姿～

「都立産業技術高等専門学校」が「ものづくりスペシャリスト」を育成する高等教育機関としてあらゆる人々に認知され、高い知名度を有している。

(1) 取組の概要

本校では、その目的及び使命を学則で定め、その使命は東京都が設立した高等専門学校としての地域性と特色を打ち出している。目的及び使命を受けて、本科及び専攻科の育成する人材像を「教育理念」という形でそれぞれ定め、そのために必要な学力や資質、能力については「教育目標」として具体化している。

これら本校の使命、教育理念及び教育目標は、年度当初の教職員会議や始業式において校長が説明を行うほか、学校要覧を全教職員に、学生生活ハンドブックを全学生に配布し周知を図った。

平成26年度は、平成25年度に引き続き、策定した「広報戦略実行プログラム」(資料1)に基づき、平成24年度に開発したシンボルマーク等を活用し、本校の魅力や価値を明らかにして、これを積極的に社会に伝えるカレッジ・アイデンティティ(CI)活動に取り組んだ。さらに学内へのCI浸透活動として、シンボルマークの入ったグッズを作成し、教職員及び学生に対して配布した。また、学外へのCIの浸透を目的に、プロモーションビデオを学校説明会などで上映するとともに、中学校等へ送付した。

更に、ものづくりの楽しさを伝えることを通じて本校の知名度を向上させるため、本校の教員OB等を活用した「理科・技術教育サポーター制度」^注(資料2)を創設し、活動を開始した。

注) 理科・技術教育サポーター制度…小中学生向けの「ものづくり教育プログラム」を通じてものづくり人材育成の機運を醸成することを目的とした、本校の広報活動の強化及びものづくりに関する社会・地域貢献等への取組。本校のOBを中心とした理科・技術教育サポーターを小中学校へ派遣し、派遣先の教員とともに授業のサポートを行ったり、教員に対しものづくり教育の実施方法の指導や相談を行ったりしている。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆目的の明確化

✧使命・教育理念・教育目標

学校の使命・教育理念・教育目標は明確に定められ、学則や規則等で明文化されている。これら目的が達成されているかの検証方法については引き続き検討が必要である。

◆目的の周知

✧教職員・学生・社会への周知

社会一般に対しての周知を、ウェブサイトを通じて行っている。さらに、本校のブランド価値を社会に発信するためC I 確立に向けた活動に取り組んでいる。

【特色ある取組】

C I の活動を推進するために、「理科・技術教育サポーター」制度を創設し、本校の教員OB等を活用した取組を実施した。本校の元教員などを理科・技術教育サポーターとして小中学校へ派遣し、授業のサポートを行ったり、教員に対して「ものづくり教育」の実施方法について指導や相談を行った。

その他、イベント等への参加など、「ものづくりのすそ野を拡大」するための取組を通じて、学外の人々にも広く本校の魅力を発信することで、本校の知名度の向上に寄与することができた。

【改善を要する取組】

目的について、教職員及び学生に対する周知が不十分である。今後、教職員及び学生に対して、教職員全員が参加する会議や、学生が全員集まる機会を捉え、周知を図る取組を行っていく必要がある。

(3) 今後の展開

本校の使命、教育理念及び教育目標を広く社会一般に周知していく取組を継続する。本校の魅力や価値をより効果的に伝えるため、ウェブサイトの内容の見直しや新たなコンテンツの導入等、スローガンやシンボルマークを有効に使いながらウェブサイトの充実を図る。他の高専や大学との差別化を図り、公立大学法人首都大学東京のブランドイメージを積極的に活用しつつ本校のブランドイメージをつくりあげていく。

また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックにおいて、国内のみならず世界中から訪れる様々な人に対して高専を紹介するなど、高専及び本校をPRしていく。

2 学生の受入

本校の将来像～10年後の姿～

- 性別や年齢、職業の有無、住所地、国籍に関わりなく、多様な学生が互いに切磋琢磨して「ものづくり」を学んでいる。ダイバシティを推進し、異なる立場の学生が集まることで革新と創造の校風が育かれ、すべての学生が「ものづくりスペシャリスト」を目指して充実した学生生活を送っている。
- 多様な学生を受け入れるため、適切な入試が実施されている。

(1) 取組の概要

学生の受入においては、入試広報室が入学者確保のための広報活動を行い、入試室が中心となり本科、専攻科の推薦選抜及び学力選抜、更に工業高等学校からの編入学選抜を実施している。また、入試検討委員会、編入学委員会では、入試の状況や選抜方法の検証、今後の入試についての検討などを行っている。

例年開催している入試広報に関するイベントについて、平成26年度は各イベントにキャッチフレーズをつけ、イベントの内容を明確にすることで参加者の向上につなげた。更に、昨年度行って好評だった数学の過去問紹介を、今年度は実施する教科を拡大し、英語・数学・国語の全3教科について行った。平成26年度の新たな試みとしては、学習塾に対して「学習塾対象入試傾向説明会」（資料3）を実施した。

入学者選抜に関しては、昨年度までに起こった問題点について対応策を検討し、事前準備を入念に行ったことにより、大きなトラブルを出さずに運営することができた。

入試検討委員会においては、本科の1学年の成績について、都内、都外などの入試区分や推薦、学力などの選抜種別で比較するなど、本校の入試状況や東京都の入試状況を把握したうえで、今後の入試のあり方を検討した。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆アドミッション・ポリシー

❖推薦選抜・学力選抜・編入学

アドミッション・ポリシー（平成27年度学校要覧 P5 参照）は明確に定められ周知も図られている。入試広報イベントの参加者アンケートの結果からは、ウェブサイトでの入試情報を入手することが多いが、周知に関しては、今後の入試広報活動においてSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用するなど、新たな展開を検討することが望ましい。

◆選抜方法と実施方法

❖選抜方法と実施方法

❖選抜方法の検証と改善

本科、専攻科、編入学のいずれも事故なく入学者選抜を終えることができた。入学者の追跡調査も含めた分析と、入学した学生がアドミッション・ポリシーに沿って

るかの検証を継続的に行い、それに基づき選抜方法の改善を行う必要がある。

◆学生定員

❖入学定員と実入学者の適正化

本科定員 320 人に対して実入学者は 334 人、専攻科定員 32 人に対して実入学者は 30 人であり、適性と判断する。

【特色ある取組】

近年はほとんどの中学生が学習塾に通っており、進路について学習塾の先生からも意見を聞いているという現状を受けて、新たに学習塾へも入試広報資料の配布を行った。また、新たな試みとして、学習塾への説明会である「学習塾対象入試傾向説明会」を実施した。説明会では、学校の紹介、入試概要、過去問分析と傾向の解説及び合格者平均点についての説明を行った。

【改善を要する取組】

女子学生の応募者は昨年度に比べ増加したが、入学者については減少したため、要因を分析するとともに、女子学生確保に向けた取組の強化を検討していく必要がある。

(3) 今後の展開

入試広報活動では、前年度の入試状況を踏まえた効果的な広報活動が可能となるよう、入試室と入試広報室との連携を進めていく。また、女子学生の確保に向けて、女子中学生をターゲットに高専の魅力をPRするパンフレットを作成し、積極的な広報を展開する。

選抜方法については、各年度の入試状況や入学者の追跡調査等、入学者選抜に関する分析を継続し、本校が求める学生像に沿った学生が選抜されているのかという点について検証し、必要な改善を行っていく。

3 教育内容等

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生の修得した能力を客観的な指標により測定し、技術者として十分活躍できる質を保証している。
- 外部有識者や企業等の意見を取り入れ教育内容に反映させるとともに、積極的なFD活動等により質の高い教育が行われ、社会から高い評価を受けている。
- 「環境」等をキーワードにした新しいカリキュラムやコースを展開し、東京の都市問題の解決に貢献する新たな人材を育成している。

(1) 取組の概要

教育課程に関しては、各コースの教育内容を見直し、平成26年度から新たな教育課程を開始した。技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラム構成とし、日本技術者教育認定機構（JABEE）^注による教育プログラムの認定やエンジニアリング・デザイン^注教育の導入等を視野に入れたカリキュラムとなっている。平成26年度は1学年が対象となり、順次学年進行で新カリキュラムの対象となる。各教育コースでは、平成27年度以降の授業内容の検討や準備、試行などを行い新たなカリキュラムの実施に向けた準備を進めた。

授業形態・学習指導法に関しては、平成26年度は専攻科において、新しい教育手法であるエンジニアリング・デザイン教育（資料4）を、機械工学分野、電気電子工学分野、情報工学分野、それらを融合した分野において試行した。また、例年通り本科の4学年インターンシップ参加希望者への支援を行い、ガイダンス等の事前指導や報告会等の事後指導を実施した。インターンシップ実習中には、担当教員による企業訪問も行った。

教育の成果及び教育改善システムに関しては、学生が行う学習達成度評価を教員にフィードバックすることで、教育改善につなげていくことを目指した取組に着手した。最初の段階として、各教育コースの中心となる科目を設定したうえで到達レベルの設定を行った。また、シラバスと連動させた学生の授業科目の到達度を測る自己評価システムを構築するため、シラバスの記載方法の変更を行った。（資料5）将来的には、学生がシラバスを基に自己評価を行い、その結果を教員に還元し教育改善を行うシステムを構築する。そのため新たな評価方法の導入や評価指標の明確化について検討を開始した。

JABEEの認定を通じて教育の改善がなされることを視野に入れて、認定に向けた検討を行っている。JABEEの認定基準では、アウトカムベースの教育への改革、PDCAサイクルによる教育改善、及び技術者教育で特に重要なエンジニアリング・デザイン教育、チームワーク教育などが審査されるため、それらを活用した学校全体の教育改善への準備を進めている。

教員個人の教育改善に関しては、例年通りFD^注活動を推進し、教員間の授業公開、ティーチング・ポートフォリオ^注開発ワークショップ、研修会の開催などに取り組んだ。また、外部研修への教員派遣や若手教員を対象とした研修の実施（資料6）など、教員の授業力向上に向けて組織的な支援を行った。

注) 日本技術者教育認定機構(JABEE)…技術者教育の振興、国際的に通用する技術者の育成を

目的として1999年11月19日に設立された。第三者機関として、大学等の高等教育機関で実施されている技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定している。審査は、教育プログラムの自主性を尊重するとともに、審査を通じてプログラムが教育の改善を図るようになっている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

エンジニアリング・デザイン…JABEEが加盟するワシントン協定では、『数学、基礎科学、エンジニアリング・サイエンス（数学と基礎科学の上に築かれた応用のための科学とテクノロジーの知識体系）及び人文社会科学等の学習成果を集約し、経済的、環境的、社会的、倫理的、健康と安全、製造可能性、持続可能性などの現実的な条件の範囲内で、ニーズに合ったシステム、エレメント（コンポーネント）、方法を開発する創造的で、たびたび反復的で、オープンエンドなプロセスである。』としている。JABEEでは、エンジニアリング・デザイン能力の涵養は技術者教育を特徴づける極めて重要な要素であるとして、認定基準では『種々の科学・技術・情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力』と簡単に述べ、さらに、認定基準の解説で、『デザイン能力とは、単なる設計図面制作の能力ではなく、構想力、種々の学問・技術を統合して必ずしも正解のない問題に取り組み、実現可能な解を見つけ出していく能力』と述べ、ワシントン協定でのエンジニアリング・デザインの定義と実質的内容として同等であるとしている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

FD…Faculty Developmentの略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

ティーチング・ポートフォリオ…教員が自分の授業や指導において投じた教育努力の少なくとも一部を、目に見える形で自分及び第三者に伝えるために効率的・効果的に記録に残そうとする「教育業績ファイル」、もしくはそれを作成するに於ける技術や概念及び、場合によっては運動を意味している。ティーチング・ポートフォリオの導入により、①将来の授業の向上と改善、②証拠の提示による教育活動の正当な評価、③優れた熱心な指導の共有などの効果が認められる。

（2）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育課程

- ❖カリキュラムの編成（各コース）
- ❖本科・専攻科間の連携
- ❖人間性の涵養
- ❖専攻科の教養教育・研究指導

平成26年度から開始した新カリキュラムの学年進行に伴い、順次新カリキュラムに対応した教育内容、設備を整備していく必要がある。

◆授業形態・学習指導法

- ❖授業形態・学習指導法
- ❖シラバス
- ❖創造性を育む教育方法

❖インターンシップ

引き続き、シラバスの改善に向けた取り組みを進めるとともに、技術者に必要とされるエンジニアリング・デザイン能力を育むための授業形態や指導法を確立し着実に実施していくことが望まれる。

インターンシップはキャリア支援の一環として活用が図られており、進路選択におけるインターンシップの位置づけなど、今後は本校全体としての考え方や方針を打ち出していく必要がある。

◆成績評価

❖成績判定・単位認定、進級・卒業（修了）認定

規定等は整備され、適切に実施されている。

◆教育の成果

❖達成状況の把握・評価と取組

❖達成状況からみる教育の成果

❖就職・進学実績からみる教育の成果

❖学生が行う学習達成度評価からみる教育の成果

❖卒業生・企業アンケートからみる教育の成果や効果

達成状況の把握方法やそれぞれの教育の成果や効果を把握する方法が検討、実施されているが、それらを総合的に俯瞰し教育の成果や達成状況を学校として把握する方法は引き続き検討する必要がある。

◆教育改善システム

❖資料・データ等の収集体制

❖自己点検・評価の方法

❖教育改善システムの整備

❖教員の教育への反映

❖研究活動の教育への反映

❖FD体制

着手した教育改善に向けた取組を継続し、教育改善システムの構築に向けて着実に進めていく。これまで試行した教員研修の効果検証を行うとともに、体系的な教員研修体制を構築する必要がある。

【特色ある取組】

専攻科において、荒川キャンパスのエンジニアリングデザイン室を活用し、外部講師による課題発見・解決法についての講演の実施や、「学校をきれいにする」を課題として企画立案から施策検証、評価を行う授業を実施した。

教育の質保証の担保していくため、平成26年度は、新カリキュラムにおいて核となる科目（コア科目）を設定し、コア科目の定期試験の設問に基礎・応用レベルを設定し、学習到達度を把握することに取り組んだ。また、学生の科目到達度を測る自己評価システムを構築するため、シラバスの各科目に設定されている「到達目標」を学習到達度の指標に活用することとし、平成27年度のシラバスの書き換えを行った。

【改善を要する取組】

これまで試行してきた様々な教員研修について、その効果を検証し本校の教員育成に

必要な研修体制を構築することが急務である。

(3) 今後の展開

専攻科におけるエンジニアリング・デザイン教育の本格実施に向け、各専門分野における実施の形態と評価方法の統一を進める。

教育の質保証の点では、平成 26 年度に取り組んだことを基に、平成 27 年度はシラバスにルーブリック評価法^注を導入し、更なる充実を図るとともに、科目レベルの設定を行っていく。

これまで行ってきたFD活動について検証を行い、次の段階に向けて内容や体制の見直しを図る。これまでの研修の検証を行い、新任教員の研修や中核となる教員の教授力向上研修などを備えた本校の教員育成に必要な体系的な研修体制を構築する。外部の公的研修機関や民間の研修企業を積極的に活用し、組織的な教育力の向上を目指す。

注) **ルーブリック評価法**…ルーブリックとは、学習到達度を示す評価基準を具体的に記述語で示した観点と尺度からなる表として示したものである。学生の学びが各評価項目のどのレベルまで到達しているかを測ることで、客観的な評価として示すことができる。

4 学生支援

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生一人ひとりが、学習面、生活面、精神面できめ細かい支援を受け、充実したキャンパスライフを送っている。

(1) 取組の概要

学習ガイダンスの開催、授業科目の履修指導や学習相談、教育コース独自の支援として資格試験、検定試験への支援等の学習支援を行った。また、上級学生が下級学生の学習相談や助言を行う仕組みであるスチューデント・アシスタント（SA）制度を活用して、本科低学年の理数系科目の支援である校内塾の開催や工業高校からの編入生に対する学習支援、学生生活への助言等を行った。平成26年度は新たにCAD、実験実習及び実習室についてもSA制度を実施した。

学校行事、課外活動に関しては、学生室を中心に産技祭、高専祭、体育祭、校外教室の実施、クラブの大会参加やコンテスト参加への支援を行った。

好奇心、向上心を持つ学生への支援として、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや、萌芽的ものづくりを支援するため低学年を対象にした未来工房ジュニアの助成制度を実施した。平成26年度の学生の活躍については、運動系6クラブが全国高専体育大会に出場し、各種コンテストでも高専ロボコン全国大会に出場、さらにロボカップ2014ブラジル世界大会に日本代表として3チームが出場し、CoSpaceレスキュー部門で準優勝を果たした。（平成27年度学校要覧P19参照）

品川キャンパスでは、1学年を対象に実施した心理テスト「Q-U」^注を、平成26年度は対象を1、2、4学年に拡大して実施した。これにより学校生活における変化の様子や進路選択前の心理状況を把握することができ、学生一人ひとりに合わせた個別支援に活かした。平成27年度は、荒川キャンパスにおいても実施する。また、スクールカウンセラーの派遣日数を今までの週2日から週3日に増やしたことにより、学生本人のみならず、保護者からの相談にも対応できるようになり、学生相談体制の強化を図ることができた。

進路支援に関しては、校内の体制であった「進路支援室」と「インターンシップ室」を統合再編し、新たに「キャリア支援センター」を設置した。これにより、今までキャンパスごとに個別に行っていた進路支援を統一し、キャリア支援としてより充実した支援を行った。平成26年度は、新たな取組として「キャリア通信」（資料7）の発行や「女子キャリア講座」の開催をはじめ、キャリア教育体系の構築に向けた検討や経団連関連企業による「採用活動後ろ倒し」を勘案した本校の支援方針の策定などを行った。

注) Q-U…楽しい学校生活を送るためのアンケート Questionnaire Utilities の略。早稲田大学河村教授が開発した心理テストで、学級集団の状態や、学校生活における満足度・意欲などが測定できるとされている。学級満足度尺度、学校生活意欲尺度などの心理検査から構成され、生徒の自尊心やプライドを傷つけない質問内容である、短時間で実施できる、活用の際も心理学の専門的な知識を必要としないなどの理由から多くの教育機関で活用されている。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆学習支援体制

- ❖学習支援体制
- ❖キャンパス生活環境
- ❖学生ニーズの把握
- ❖資格試験・検定試験への支援体制
- ❖課外活動支援体制

今後もSAを活用した学習支援が増加する傾向にあり、SA委員会を中心に活動実績や実施効果を十分検証し、常に客観的な視点で見直しを行いながら進める必要がある。現在必修で実施している英語の検定試験は、その継続について改めて見直しを行い、学生のニーズを把握した上で継続についての判断が必要である。

未来工房プロジェクトにならない試行を続けている未来工房ジュニアは導入後2年が経過し、これまでの成果等を検証するとともに今後の継続について判断をする時期にある。

◆学生生活支援体制

- ❖学生生活支援体制
- ❖進路指導体制

品川キャンパスで実施している心理テスト「Q-U」の効果検証を行い、今後の導入について検討をする必要がある。年々増加する学生相談に対応し、相談日の増加、女性カウンセラーを配置するなど相談体制の強化を図っている。

統合再編したキャリア支援センターを中心に、進路支援を含めたキャリア支援を精力的に行っている。適切な時期に適切な支援を行っていくとともに、高専の特殊性を踏まえた支援を行っていくことも重要である。

【特色ある取組】

「進路支援室」と「インターンシップ室」を「キャリア支援センター」として統合再編し、より充実した統一的な支援が可能な組織づくりを行った。学生の就職、進学に関わる支援やインターンシップに関わる支援などの継続的な業務に加え、キャリア教育体系の構築に向けた検討に着手した。また、経団連関連企業による「採用活動後ろ倒し」に関する情報収集を行い、企業の違いによる様々な採用活動に対処し学生の希望を考慮した本校の支援基本方針を策定した。

3、4学年の学生と保護者に対しては、学生向けキャリア支援プログラムの案内や過去の進学、就職状況等を紹介した「キャリア通信」を年3回発行し、進路に対する意識付けを行った。また、これまで本校では全くサポートされていなかった女子学生向けのキャリア教育として「女子キャリア講座」を開催した。

【改善を要する取組】

本科を対象に学年に応じて実施している英語検定試験や英語能力テストは、結果の分析が十分ではなく、学生の英語力向上にどのように活用されているかが明確ではない。活用策を検討し学生、保護者に対して説明する必要がある。

今年度から増加したカウンセラーの相談時間が計画的に実施されていない部分がみられる。学生が相談を受けるに当たり不利益が生じないよう、計画的に相談時間を割り振りそのための準備を進める必要がある。

(3) 今後の展開

現在実施している英語検定試験等は、学生のニーズを考慮した上でその必要性や継続について見直しを図る。継続する場合はその活用策等を明確にするとともに、学生及び保護者に対して説明を行う。また、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房ジュニア助成制度についても効果についての検証を行い、継続の可否について検討する。

心理テスト「Q-U」について、平成 27 年度から全学的に導入し、担任が学級運営をする上での一助とする。担任を対象に活用方法などの講習会を開催するとともに、効果についても引き続き検証を継続し、有機的な活用を推進する。スクールカウンセラーによる相談時間を効果的に割り振りし、新規の相談や教員及び保護者などの相談にも柔軟に対応し、学生一人ひとりに合わせた体制を整備する。また、平成 28 年度から施行される「障害者差別解消法」に基づいて適切な対応が求められることになり、今後対応を検討していく。

キャリア支援センターを中心に、就職、進学、インターンシップに関する支援を継続するとともに、低学年からのキャリア教育体系を構築し、担任、学生室等とも連携した支援を行っていく。また、進路支援に関しては、首都大キャリアサポートセンターとの連携によるキャリアカウンセリングの実施や高専の独自性を考慮した新たな支援講座を開催する。

5 地域連携・研究活動

本校の将来像～10年後の姿～

- オープンカレッジ（OPC）の実施体制が強化され、本校の社会貢献の中核的な役割を担っている。
- 地域の産業界、自治体との連携を強化し、教育・研究の成果を積極的に還元するなど、地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。
- 教員が“教授力”を高めるために研究活動を積極的に行い、「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献している。
- さまざまな連携を通じて、本校の研究成果を社会へ還元している。

（1）取組の概要

平成26年度は、本校の地域連携活動を担う「地域交流室」及び研究推進活動を担う「研究推進室」の活動を見直し、対外窓口の一元化を図るために統合再編し、全学的な組織として「地域貢献・研究推進センター」を設置した。

地域連携に関しては、オープンカレッジ（OPC）や若手技術者支援講座を引き続き開催するとともに、近隣自治体等の職員を中心に委嘱した地域連携委員会の開催やTASK（タスク）プロジェクト^注への参加を通じて、地域内の企業等との意見交換を行った。

平成26年度は、東京都立産業技術研究センターとの連携講座において、「揺れ」をテーマとし、「振動」に関する講座を東京都立産業技術研究センターで、「免震」に関する講座を本校で実施し、内容をリンクさせた技術者支援講座を開催した。（資料8）

研究活動に関しては、例年に引き続き、研究活性化のために研究推進セミナー等の講演会、研究紀要の発行や教員シーズ集のウェブサイト公開等を実施した。平成26年度は、法人内の大学と高専の教員の連携による共同研究の成果発表会を初めて開催した。（資料9）

また、若手教員を対象に、外部資金獲得に向けた外部講師による個人面談や書類作成時のアドバイス及び添削指導など、教員の研究活動を支援する取組を行った。

注）TASKプロジェクト…TASKプロジェクトとは台東区（T）、荒川区（A）、足立区（A）、墨田区（S）、葛飾区（K）の5区共同産業活性化プロジェクトのことをいう。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関などが連携し、産業の活性化を目指し、TASKものづくり大賞やTASK交流会の開催など様々なプロジェクトを実施している。このプロジェクトの推進委員会に、本校教員が委員として関わっている。

（2）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆地域連携

❖地域連携体制・活動状況

❖OPC実施体制・活動状況

引き続き地域の企業等との連携を推進し、共同研究や技術相談の機会を拡充するとともに、学生の教育研究活動にも有機的に関連させる取り組みを検討する必要がある。

また、OPCの実施については、ものづくり技術者の学び直しの場を提供するため、技術者向け講座の充実を検討する必要がある。

◆研究活動

❖研究体制

❖支援体制

❖研究成果

❖研究活動の改善体制

「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、研究活動を組織的に支援する体制が必要である。また、効果的な研究費の獲得や配分、本校における研究活動のあり方等の指針を定める必要がある。

【特色ある取組】

運営協力者会議の構成企業との連携で、富士通株式会社の未活用特許を活用したビジネスプランを学生が発案し、そのアイデアを地域中小企業に発表する場である「地域対抗「知財活用アイデア」プレゼン全国大会 in 東京」において、優良賞（第3位）を受賞した。（資料10）

【改善を要する取組】

OPCの実施に関しては、開催実績や受講者のニーズ等の検証を十分行ったうえで、開催する講座を厳選していく。見直しにあたっては、企業のニーズなども踏まえ技術者のスキルアップのための講座の充実なども検討する必要がある。

（3）今後の展開

OPCを活用した社会人技術者支援のための講座を開催するなど本校の特色を活かして中小企業ニーズに対応した人材育成の充実を図っていく。引き続き、近隣地域の行政を含めた地域社会や地元企業等との連携を強化し、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、社会に貢献していく。

本校の使命である「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を推進し、研究活動のあり方や研究成果の社会への還元方策等について検討を進め、研究活動を組織的に支援する体制を整備していく。

6 管理運営

本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 本校に関係する人々との協力のもと、産業界や社会からの高等専門学校に対するニーズをいち早く取り込んだ、適切な学校経営を行っている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

教育実施体制、管理運営体制ともに設置目的に沿った活動を着実に実施した。各種会議及び委員会等においては、定期的に改善に向けた検討や課題解決のための議論を行い適切な運営を実行した。危機管理体制の点では、消防計画に基づく防災訓練や徒歩による参集訓練を実施した。新たな取組としては、品川キャンパスでは、11月に地震発生時のシミュレーション訓練を実施し、荒川キャンパスでは3月に災害時を想定した炊き出し訓練を行った。

外部評価の反映・改善という点では、運営協力者会議における意見や提言「産業界から見たキャリア教育のあり方」を踏まえ、本校のキャリア教育の検討に着手している。

財務に関しては、法人の会計規則等に則り教育研究活動等の予算について適切に執行し、平成27年度の予算編成を着実に行った。

施設・設備に関しては、品川キャンパスの空調更新工事や電話交換機更新工事、荒川キャンパスのトイレ改修工事、エレベーター改修工事、グラウンド人工芝生化工事など大規模改修工事を円滑に実施するとともに、体育館の雨漏りなど緊急時にも適切に対応した。

教員と職員との協働を目的として、「首都東京でのオリンピック・パラリンピックにおいて産技高専ができること」をテーマに、第2回高専教職員合同研修会を品川、荒川キャンパス合同で開催し、教職協働意識の醸成を図った。(資料11)

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育実施体制

- ❖学科・専攻科の構成
- ❖全学的なセンター等の構成
- ❖検討・運営体制
- ❖教員間の連携
- ❖教員への支援体制

社会情勢に対応し戦略的な事項に対応できるよう校務執行体制の再編を図り、キャリア支援センター及び地域貢献・研究推進センターを設置した。今後は、センターの活動を軌道に乗せ全学的な組織として充実を図ることが重要である。

◆管理運営体制

❖管理運営体制

❖各種委員会・事務組織・危機管理体制

❖諸規程の整備

各種会議、委員会、センター及び室は、規定された役割に沿って適切に活動を行っている。

◆自己点検・評価

❖自己点検・評価体制と公表状況

❖自己点検・評価結果の外部評価

❖管理運営の改善システムの整備

整備した自己点検・評価の仕組みを着実に実施していくとともに、常に改善を図っていくことが重要である。

◆外部評価

❖外部評価の管理運営への反映

❖外部資源の活用

外部評価や第三者評価の意見を、関係する組織において教育の質の向上に反映させるための議論に着手している。

外部資源に関しては今後どのように活用していくのが課題である。

◆教育情報の公表

ウェブサイトにおける情報発信について、引き続き改善に取り組んでいる。

◆財務

❖財務基盤

❖収支計画

❖財務監査

法人全体の財務基盤のもと、教育研究活動を推進していくに十分な資産を有している。財務諸表も適切な形で公表され、会計監査も適正に行われている。将来に向けて長期戦略的な収支計画を検討する必要がある。

◆施設・設備

❖施設・設備の整備

❖図書館の整備状況

各施設、設備とも十分整備され適切に管理しているが、老朽化が進む中、現状を維持するためにも設備の充実に関しては、新しいカリキュラムに対応して戦略的に整備を進める必要がある。

◆教員

❖教員の配置

❖教員評価

❖採用・昇任基準と運用

教員は教育の目的に即して配置され、評価制度に基づき適切に評価を行っている。今後も引き続き人事計画に基づいて、戦略的な人事を行っていく必要がある。

◆事務職員及び技術職員

❖事務職員・技術職員等の配置

❖SD体制

教育活動の変化や社会のニーズに対応するため、事務職員や技術職員の配置について引き続き検討をする必要がある。

【特色ある取組】

危機管理体制について、防災訓練の他に、品川キャンパスでは管理職の連絡先等を記載した「緊急連絡先カード」を作成し、全職員に配布し、緊急時の連絡体制の整備を図った。荒川キャンパスでは駐輪場の防犯カメラを解像度の高い防犯カメラに更新を行うとともに、配置の見直しを行い、セキュリティを一層強化した。

【改善を要する取組】

キャンパスが2つあることから、より一層積極的なキャンパス間の交流と情報交換を行うとともに、各キャンパスの特徴を活かした運営が必要である。

(3) 今後の展開

学校運営全般に当たっては、両キャンパスの一体的な運営が着実に進んでいる。今後も両キャンパスが蓄積してきた伝統・経験を活かしつつ、意思疎通の機会を更に充実させていくことが重要である。

教育の実施体制については、教育改革推進会議やコース長会議を中心に進めてきた改革の取組みを今後も着実に進めていく。J A B E Eの予備審査、本審査を視野に入れ、本科と専攻科が一体となった運営を学内に浸透させていく必要がある。

事務組織の整備にあたり、品川キャンパスと荒川キャンパスが一体となり運営していくためには、キャンパス間の情報共有を更に進め、現実的かつ柔軟な対応が不可欠である。事務組織は、ベテランの都の派遣職員と若手の法人職員に職員の年齢構成が二極化の状況にあるとともに、未経験者が多い上に多忙であることから研修等にも制約がある状況である。職員のプロ化に向け、次代を担う法人職員が経験を積む機会をプロデュースしていかなければならない。

7 国際化推進

本校の将来像～10年後の姿～

- 卒業生が「ものづくりスペシャリスト」として世界中で活躍している。
- 「国際的に活躍できる技術者」を育成するための様々なメニューが整っている。
- 国際交流に必要な経験や知識を持った教職員が中心となり、学校全体で国際化に取り組んでいる。
- 留学生を受け入れ、自然な異文化交流が進んでいる。

(1) 取組の概要

国際化推進に関しては、国際化推進センターが中心となり、国際的に活躍できるエンジニアの育成を目的として様々な活動を行った。国内では、異文化理解プログラムとして海外からの留学生による交流授業「留学生が先生」の実施や、海外提携校であるシンガポールのニース・ポリテクニクの学生を受け入れ本校の学生との交流を深める第3回「学生国際交流プログラム」を実施した。参加した学生40名は9月中旬の1週間をニースの学生とともに過ごし、国立科学博物館や東京スカイツリー、JAXA（宇宙航空研究開発機構）やKEK（高エネルギー加速器研究機構）の見学、首都大学東京のラボツアーなどを行いながら親交を深めた。

また、学内で学生が英語に気軽に触れられる空間として開室している国際交流ルーム（Global Communication Oasis, 愛称：GCO（ジーコ））では、日常のネイティブ講師による英会話レッスンやクリスマスパーティーなどのイベント開催の他、各国際化事業における英語の事前学習やTOEIC対策講座の実施など英語学習へのサポートも行った。

海外のプログラムとしては、法人内の2大学1高専が連携して国際的に活躍できる人材の輩出を目指すプログラム第2回「グローバル・コミュニケーション・プログラム」を実施した。（資料12）また、平成26年度は新規プログラムとして、シンガポールの日系企業でインターンシップを行う第1回「海外インターンシップ」（資料13）とアメリカのシアトルで語学研修を行う第1回「グローバルエンジニア育成プログラム」（資料14）を実施した。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆国際化推進体制

❖推進体制・活動状況

❖評価・改善システム

新規プログラムの実施も含め、いずれも夏季休業期間中に集中しており教職員の役割分担及び人員配分など効率的な実施方法を構築する必要がある。海外プログラムに関しては、学生の安全性の確保や国際的な経済状況なども視野に入れ、これまでの活動状況を検証し改善策を検討する必要がある。

◆国際化推進プログラム

❖学生に関する国際化

❖教員に関する国際化

学内全体で国際化を推進していくためにも、教員に関する国際化への具体的な取組を今後検討していく必要がある。

【特色ある取組】

「グローバル・コミュニケーション・プログラム」は、首都大生・産技大生をマネジメント役（チームリーダー）として高専本科生1～3学年15名をメンバーとする4チームでそれぞれが設定した課題学習を行うという法人の特色を活かした取組である。第2回目を迎えた今回は、昨年度の経験を活かし、早期からのチームビルディングのため国内合宿を新たに取り入れた。さらに、渡航前に国内でのフィールドワークを計画的に行うなどの工夫をし、渡航前の意識付けを重点的に行った。その結果、学生はシンガポールでのフィールドワークや課題研究へのアプローチも動的、積極的な提案を行い、産技祭の最終報告会では理事長出席の下、全チーム英語で報告を行った。

「海外インターンシップ」は、今年度初めて実施したプログラムである。出発前の研修後8月下旬から3週間、3～4学年の学生10名をシンガポールに派遣した。現地で1週間の語学、異文化体験等の研修を行い、その後、学生は自分が日頃学んでいる分野に係のある日系企業6社にそれぞれ分かれて2週間の実習を行った。帰国後は、インターンシップの内容を報告書にまとめ、産技祭にて報告会を行った。報告会にはインターンシップ受入企業の4社の方々にも参加をいただき好評のうちに終えることができた。

「グローバルエンジニア育成プログラム」も、今年度初めて実施したプログラムであり、1～3学年の学生40名をアメリカのシアトルに9日間派遣した。募集にあたっては、100名の応募があり昨年度までの海外語学研修に比べ人気の高いプログラムとなった。これまでの現地でのホームステイ、語学研修の他、渡航前には事前課題の提出、事前の英語研修を行った。シアトルでは、マイクロソフト社やボーイング社等の見学、ワシントン大学への訪問、現地でのボランティア体験等を実施し、帰国後は産技祭及び高専祭で英語スピーチによる報告会を実施した。

これらの海外プログラムへ65名の学生を派遣し、英語力や国際的な技術者としての素養を培うためのプログラムを実施し、無事に終了することができた。

【改善を要する取組】

国際交流ルーム（GCO）は、学生の自由参加の形態で運用しているが、利用率が低い。国際化関連事業での活用やポイント制の導入など工夫を行っているが、引き続き改善策を講じる必要がある。また、国際化事業に参加しない学生へのアプローチも考える必要がある。

（3）今後の展開

今年度開始した二つの海外プログラムを軌道に乗せ、国際的な社会情勢を十分考慮した上でまずは学生の安全確保を優先し、事故なく三つの海外プログラムを着実に実施する。

事業評価の仕組みを構築し各事業の検証を行い、事業内容や今後の展開を検討する。複数のプログラムを同時に実施する状況の中、限られた資源と予算の中でいかに成果を出していくのかを踏まえて実施体制の見直しを行う。

教員の国際化についての具体的施策や国際化事業に参加しない学生へのアプローチの仕方を検討し、可能なものから実践する。それぞれの国際化事業や正課授業が有機的に関連付けられ、本校全体で国際化を推進する体制を整備する。

8 情報化推進

— 本校の将来像～10年後の姿～ —

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

平成22年度に作成した「ICT活用計画」について、策定から4年経ったことや近年のICTの急激な発展状況を踏まえ、計画の修正を行った。(資料15)この結果、学生用情報端末導入については、平成27年度の学内基幹システムの更新に伴う校内無線LANの増設を踏まえ、平成28年度の新入生から適用することにした。

ICTを活用したラーニング・ポートフォリオ^注の導入について、既に導入している他大学のラーニング・ポートフォリオの現状を視察し、検討を行い種々のポートフォリオを試行した。

また、学生に対する緊急時の連絡方法の検討を行い、クラウドグループウェアを活用したメールによる一斉連絡を導入することとした。学生個々のアドレス設定を行い緊急連絡体制を準備した。

校務支援システムに授業評価アンケートを導入したことにより、集計・分析が容易になり、授業改善に役立てることができるようになった。また、学内基幹システムの現状調査により、現状把握と課題抽出を行い、より効率的なシステム構築に向けた検討を行った。

情報セキュリティに関しては、今年度大量に発見されたソフトウェアの脆弱性情報について、教職員に対し随時周知を行った。また、情報セキュリティ専門部会を開催し、「情報セキュリティ障害等対応マニュアル」を改訂した。

注)ラーニング・ポートフォリオ…学生が、学修過程ならびに各種の学修成果(例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集し、記録したもの。それらが必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図るといふ、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修をより深化させることを目的とする。従来の到達度評価では測定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用される。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆ ICT化推進体制

❖ 推進体制・活動状況

❖ ICT環境

❖ 評価・改善システム

これまでの活動を検証し、継続的に評価・改善していく必要がある。学内全体の情報関係の管理、維持を行う体制の強化とそれを担う教職員の育成が急務である。

◆ ICT活用計画

❖ ICTを活用した情報提示

❖ ICTを活用した教育

❖ 校務におけるICTの活用

ICT環境の急激な変化を踏まえて本校のICT活用計画の見直しを行った。今後の計画実施に向け必要な検討や整備を進める必要がある。校務支援システムの運用にあたっては、一層の利活用の推進を図るとともに、引き続き、各キャンパスにおける業務の統一化と合理化について、検討を続けていく必要がある。

【特色ある取組】

平成26年度は、品川キャンパスの一つのコースで卒業研究の活動時間や活動内容を記載するコンタクトタイムシートを校務支援システム上で管理することを試行した。これにより、従来は学生が卒業研究の活動時間及び活動内容を紙面で教員に提出していたが、校務支援システム上で管理することにより、教員と学生間で進捗状況をリアルタイムで確認でき、また、教員が報告内容に関してフィードバックできるようになった。

【改善を要する取組】

現在、高学年では多くの学生が情報端末を利用しているが、それに対応するネットワーク環境が乏しい状況にある。今後、無線LAN環境を増強することで、学生がICTをより活用しやすい環境を整えていく必要がある。

(3) 今後の展開

ラーニング・ポートフォリオについては、他大学や他校の導入事例を研究し、平成26年度は種々のポートフォリオを試行した。今後、キャリア・ポートフォリオの導入についても進めていく必要がある。

学生用情報端末導入については、計画を見直し、平成28年度入学生から情報端末を導入するという計画に変更を行った。教育コースによって希望する情報端末が異なることも考えられるため、新入生ではなく、学生の教育コースが決定する2年生時に情報端末を導入することも検討していく。

校務支援システムについては、各キャンパスの実情を正確に把握した上で、システム導入により可能となった事項を整理し、運用の定着を図ることが大切である。積極的な活用のために、現場の意見を反映し改修していく。

Ⅱ 自己点検・評価結果に対する外部評価

1 外部評価の方法

自己点検・評価結果について、客観性及び妥当性を検証するため、本校が設置する運営協力者会議において外部からの意見を聴取（外部評価を実施）するものとしている。評価に当たっては、次の方法で評価を行った。

（1）項目別評価

自己点検・評価結果を、評価項目の大項目毎に以下の評価基準を基にA～Cの3段階で評価を行った。また、自己点検・評価結果の内容に関して、記述式により任意でご意見をいただいた。

【評価基準】

A…取組事項及び方向性は優れており、積極的に推進すべきである。

B…取組事項及び方向性は概ね妥当であり、継続すべきである。

C…取組事項及び方向性は不十分であり、見直す必要がある。

さらに、A～Cの評価をA=5点、B=3点、C=1点に換算し、評価した人数で除した数値を評価点として比較を行った。

（2）全体評価

項目別評価を踏まえつつ、記述式により任意でご意見をいただいた。さらに、項目別評価結果及び任意のご意見を基に運営協力者会議の場で議論いただき、自己点検・評価結果全体について評価を行った。

2 外部評価の結果

（1）学校の目的等

評価点 4. 20

A評価=6人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖ 目的達成のための検証方法については課題が残るが、学校の使命や教育理念、目標は明確である。理科・技術教育サポーター制度といった新たな知名度向上の組織を創設し、魅力を発信しようという試みは評価できる。今後の成果に期待する。
- ❖ 使命・教育理念・教育目標は明文化され、ウェブサイトで公開されているが、教職員及び学生に対する周知が不十分であることは非常に残念である。また、目的達成度を測る検証制度が確立され、PDCAがまわるように願っている。
- ❖ 今以上に社会人（産業人、教員、中学生の親の世代）及び中学校の教員に向けた言動が大事である。高等学校との差別化、短大を含む大学との差別化も明らかにし、特

色を出さないと、15歳人口が減少する中、高専自体の魅力を積極的にアピールしなければならないと思う。新聞などのマスコミも利用してアピールすることが必要であると思う。

- ❖ 学生及び教員が全ての活動を把握、情報共有することは容易ではないと思う。プロモーションビデオ等だけでなく、今の時代に合った媒体（Facebook等）を活用した広報を行い、学生及び教員が学校を知る機会を増やすと共に、内外に学校の目的を理解してもらうような方法はいかがであろうか。
- ❖ 「理科・技術教育サポーター制度」を創設し、地域貢献、ものづくり人材育成と広報（認知度向上）を図る取組は高く評価できる。「広報戦略実行プログラム」を引き続き効果的、着実に実施されたい。ただし、ここに至り、「教職員及び学生に対する目的の周知が不十分」と自己評価している点は若干残念な気がする。
- ❖ 目標に対し着実な前進が認められ、CI活動の新党に努めている状況が窺える。しかし、教職員のベクトルを整えることは難しいため努力はする必要があるが、こだわりすぎないほうがよい。
- ❖ 将来的にも、ものづくりの価値観を上げていく産業社会形態になっていくために、教育の質の向上がより必要と考えられる。
- ❖ 高い知名度を有するためには、企業や社会に対して、卒業生がものづくりスペシャリストとして貢献し続け、社会的価値を提供することが大切であると考えられる。

（2）学生の受入

評価点 3.80

A評価=4人・B評価=6人・C評価=0人

- ❖ 学習塾への取組が不十分である。中学生の多くが学習塾の行う合格率の分析によって志望校を決めている。大手学習塾への広報活動を強化する必要がある。
- ❖ 学生の選抜や実施については概ね順調に実施されている。応募者拡大を目的とした学習塾への説明会など、新たな取組も適切である。女子学生の確保の活動の拡大に関しては、引き続き注力すべきである。
- ❖ 都内の中学校や学習塾向けのアピールはもちろんのこと、ホームページを充実させて、もっとビジュアルに訴える情報を発信すべきである。
- ❖ 学校や企業に関わらず、活動の目的を可視化する事が、その組織の魅力を発信する上で重要であると思う。情報発信を通してダイバーシティやものづくりを学ぶ楽しさを感じてもらうことで、学校に関心を持ってもらえるようになるのではないかとと思う。
- ❖ 学習塾に対する説明会の開催など、実態に即した取組は評価できる。SNSの活用など、

入試広報活動の充実に引き続き取り組んでほしい。

- ❖多様な学生受入への取組は評価できる。女子学生の受入については近視眼的にならずに長期的な分析に基づく検討が必要である。
- ❖工業系の他大学では、最近女子学生が多くいるように感じる。本校も何かイメージチェンジするような工夫をすれば、今後、女子学生が増えるのではないだろうか。
- ❖過去にこだわらない教育の中で、多種多様な技術者が巣立っていくことを望む。

(3) 教育内容等

評価点 4.60

A評価=8人・B評価=2人・C評価=0人

- ❖引き続き、機械工学、電気工学の基礎知識をしっかりと教育してほしい。
- ❖エンジニアリング・デザイン教育の組織的な取組の継続に加え、新しい教育手法であるエンジニアリング・デザイン教育の試行は大いに評価できる。国際的な活用も含め、社会的に有用な人材育成に繋がるものとする。
- ❖シラバスを見たが、非常に分かりやすくまとまった学習計画であり、教職員及び学生双方に重宝していることと感じた。
- ❖ティーチング・ポートフォリオは、企業における営業報告書や決算書のように、授業（事業活動）の向上と改善、教育活動（事業運営）の正当な評価、優れた熱心な指導（教育訓練）の共有と理解した。
- ❖基礎学習を大事にしてもらいたい。また、東京都のものづくりを考える際に、公害問題やその他諸問題に対しての解決できる人材も考えてほしい。
- ❖貴校の教育の質、教育内容の向上への努力は素晴らしいと思う。学生が学んでいる内容の意味や価値を体験できる機会を増やすのはどうだろうか。インターンシップだけではなく、企業で働く最前線のエンジニアに講演いただくなど、学生が今学んでいることの意味を感じられる機会を増やすことは非常に有意義であると思う。
- ❖エンジニアリング・デザイン教育の試行や、JABEE 認定に向けた取組など、産業界のニーズを踏まえたカリキュラムづくりや、インターンシップの推進による企業の現場との更なる教育連携を今後も積極的に展開されたい。
- ❖将来はアイデア力が問われる時代になるので、エンジニアリング・デザインやシステムデザインの考え方を学ばせる必要があるだろう。インターンシップは今後も積極的に進めてほしい。教科を教えることばかりでは学生も成長しない。「学びたくなる」教育をしてほしい。

(4) 学生支援

評価点 4. 80

A評価=9人・B評価=1人・C評価=0人

- ❖実社会での仕事の中身を理解させた上で、進路指導を行う「キャリア支援センター」は評価できる。
- ❖「キャリア通信」の発行や「女子キャリア講座」の開催など、きめ細やかでよい取組である。また、ロボカップジュニアがブラジル世界大会に出場し、レスキュー部門で準優勝を果たした実績は、他に代えがたい具体的な取組であり、素晴らしい成果である。
- ❖スチューデント・アシスタントは教える側、教わる側双方にメリットがあり、かつ先輩後輩という上下間のコミュニケーションが図れる要素も、人格形成においては価値があると思う。
- ❖キャリア通信を拝見したが、キャリア支援センターからの詳細な情報やアンケート結果、卒業生からの実践的なアドバイスは非常に充実している。
- ❖就職においても、進学においても、よい体制であると思う。卒業生も参加する時間がほしいところである。また、自分の将来を、先輩を通して考えることを実践してもらいたい。
- ❖心理状況の把握に努めるなど、学生の家庭環境など様々な要素が多様化するなかで、積極的な取組をされていると思う。
- ❖未来工房プロジェクトやロボカップ、スチューデント・アシスタント制度も含め、学生の主体的、自主的な活動を支援する取組は高専の特徴として高く評価できる。積極的に推進されたい。
- ❖OB や OG との交流も重要であると思う。

(5) 地域連携・研究活動

評価点 4. 40

A評価=7人・B評価=3人・C評価=0人

- ❖地域企業との連携で「ビジネスとしての成功」事例を多く出す必要がある。
- ❖近隣自治体等との地域連携や大学との連携による共同研究成果発表会の初開催など、着実な取組がなされている。
- ❖TASK プロジェクトへの参加や、富士通の未活用特許を活用したビジネスプランのコンテストへの参加については評価できる。

- ❖地域貢献・研究推進センターの設置により、貴校主催の地域貢献・研究活動が活発化することを望む。
- ❖“地域のシンクタンク”が地域の企業群を活性化して、産学連携による地域興し、雇用の創出、新技術や新製品を常に生み出せるような核となってほしい。
- ❖研究活動において、より多様な企業との連携を行ったほうがよいと思う。多様な連携から学生が選択できる形が、モチベーションの向上に寄与するのではないか。
- ❖知財活用アイデアに関する企業と連携した取組など、産業界の課題とも連動した実践的な教育活動は高く評価できる。都立産業技術研究センターとの連携を更に強化し、最新の機械や技術動向を活用してほしい。
- ❖更なる産業界との連携が進み、より産学が共に社会に貢献できることを望んでいる。

(6) 管理運営

評価点 5.00

A評価=10人・B評価=0人・C評価=0人

- ❖今後、少子化が進む中で、「優秀な教員の確保」が重要となってくる。
- ❖品川と荒川の両キャンパスの一体的運営管理については、着実に進んでいる様子が窺える。2020年東京オリンピック・パラリンピックを一つの契機とした教員と職員との研修会も、管理運営体制の強化を図る取組の一つとして評価できる。
- ❖非常に広範囲な管理運営を行っていると感じている。
- ❖キャンパスが離れていることで苦心されていると思うが、交流のための取組（体育祭や文化祭）などで協力できる時間を持つことができれば、キャンパス間の壁が低くなっていくのではないか。
- ❖適切な管理運営がされていると思う。
- ❖引き続き、両キャンパスの一体的運営に努めていただきたい。
- ❖限られた戦力での多様な運営施策に敬意を表する。2つあるキャンパスの良さが出せる工夫を常にしてほしい。
- ❖現場の先生が、学生指導や学生のケアに専念できる環境づくりをお願いしたい。

(7) 国際化推進

評価点 4.20

A評価=6人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖日本の教育機関全体に言えることであるが、「英語で仕事ができる」人材の育成への取組が足りない。
- ❖国際化推進センターが中心になり、国際的に活躍できる人材育成に注力し、様々な工夫をしていると感じる。特に「海外インターンシップ」を新たに実施した点は高く評価できる。また、国際交流ルームの利用率が低いことは課題であるが、全学年に対し一律様にレベルを上げるには限界がある。教育の公平性という観点は大切だが、やる気のある学生に対し集中的に注力することも必要である。
- ❖世界との距離はすごい勢いで縮まっている。以前は商社マンだけが世界を股に掛けていたが、現在は内需型と呼ばれるような食品や流通なども、世界が相手の事業となっている。世界で活躍するものづくりスペシャリストの養成には、バイリンガルからトリリンガル位の実践語学が必要とされるであろう。
- ❖英語スピーチによる報告会などは素晴らしい試みである。一年時の一般教養を、全て英語の授業などにしてみてはどうか。
- ❖英語の論文を読んで、テクニカルタームの習得を促すことで、エンジニアとしての素養を身につけてもらいたい。
- ❖海外インターンシップなど、非常に良い取組だと思う。国内にも多くの外資系企業があり、海外からのエンジニアが勤務している。国内の外資系企業などを活用し、国際的な環境をより身近に体験できるようにするなども検討していただくと良いかもしれない。
- ❖法人組織のメリットを活かした「グローバル・コミュニケーション・プログラム」や、「海外インターンシップ」にて海外日系企業の現場体験など大変有意義な取組であり、積極的に推進してほしい。
- ❖海外派遣は人間を一回り大きくすることができる絶好のチャンスであり、海外インターンシップの枠拡大を希望する。
- ❖GCO を利用者でいっぱいになるように、他国の人々と積極的にコミュニケーションを取る意識を育てたい。

(8) 情報化推進

評価点 4. 40

A評価=7人・B評価=3人・C評価=0人

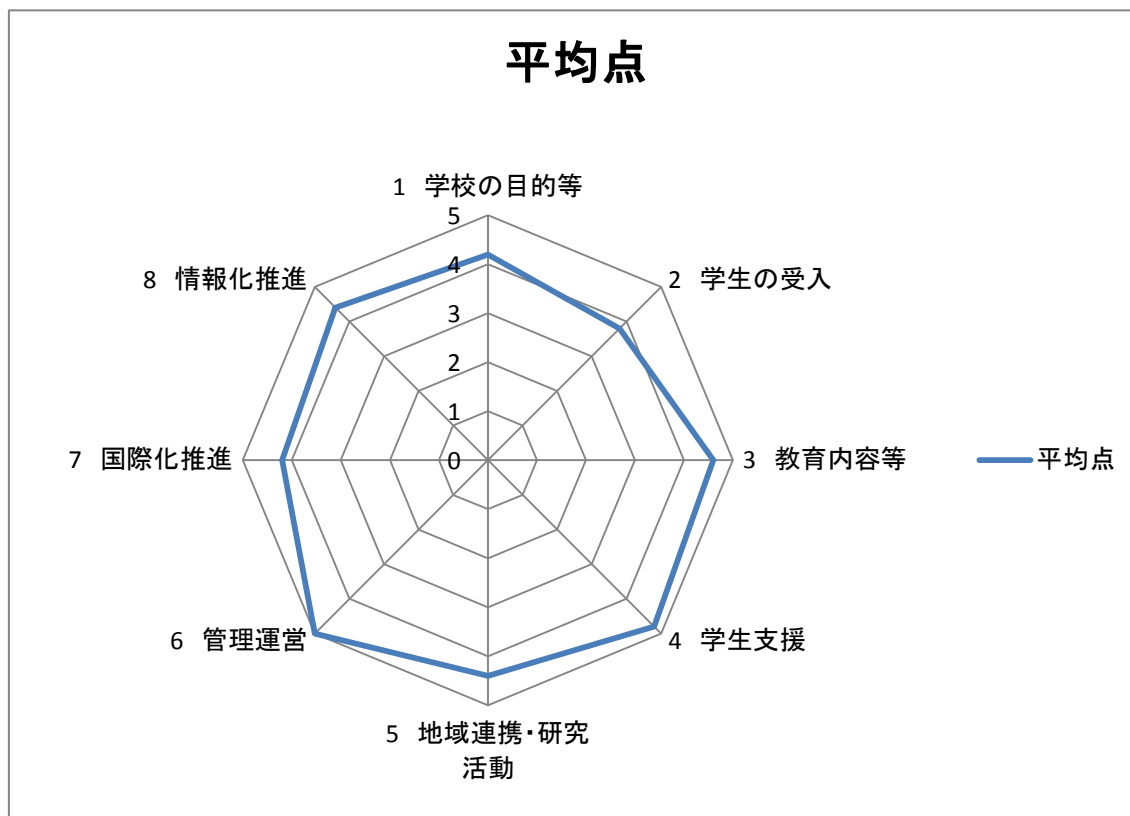
- ❖ICT 環境の急激な発展状況と利用側の状況を踏まえ、適切な活用計画の見直しの取組が検討、実施されている。情報セキュリティに関しては、事故が起きにくいシステム作りとルール化に配慮し、管理の更なる徹底に期待する。
- ❖ICT 活用については、利便性とセキュリティが常に裏腹である。セキュリティを高め

て安心安全なクラウドの利用で、よりレベルの高い情報システムが構築されることを願っている。また、ラーニング・ポートフォリオは教職員の利便性が高まると同時に、学生自身が客観的に本人を評価できる良いシステムであると思う。

- ❖ICTは日々進んでいて、これからは両キャンパスで遠隔授業ができることになり、一体感を持たせることができると思う。しかし、漢字の読み書きについては怠けることのないように進めてもらいたい。
- ❖ICTは職員だけでなく、学生も広く活用できるものとするのが良いと思う。
- ❖引き続き、ICT活用計画に基づき、効果的な校務運営を推進すると共に、近年のサイバーテロへの対策に留意されたい。
- ❖ICTによる情報共有と、教師、生徒間の直接のコミュニケーション双方の利点を認識し、相乗効果となるように活用してほしい。

(9) 全体評価

自己点検・評価の結果は、おおむね妥当である。		
高い評価の項目	管理運営	(評価点 5. 0 0)
中評価	学生支援	(評価点 4. 8 0)
	教育内容等	(評価点 4. 6 0)
	地域連携・研究活動	(評価点 4. 4 0)
	情報化推進	(評価点 4. 4 0)
	学校の目的等	(評価点 4. 2 0)
	国際化推	(評価点 4. 2 0)
低い評価の項目	学生の受入	(評価点 3. 8 0)



【記述いただいた意見】

- ❖各個別項目について、それぞれ新たな取組にチャレンジしている点はとても良いが、どうやって成果に結びつけるかといったソフト面や具体的な運用方法などについては、十分な検討と細やかな配慮をお願いしたい。
- ❖あらゆる産業の基礎の技術者が不足している。それは最先端の研究にのみ補助金がついたり、華々しいスポットが人にも教育機関にも当てられることが考えられるが、現在、帝大クラスでも基礎ができていない状態であり、産業界は困っている。工学の基礎が理解できていて、力も頭も動かせる人材が必要である。
- ❖ベテラン教員の授業を若手教員が参観し、その技法と技術を早く獲得する工夫をしてほしい。
- ❖ 都立の高専であるが、国立高専との交流を進めたほうが良い。
- ❖「攻めの運営」が必要な時代である。教員の役割分担をある程度決めて、機動的な対策ができるようにしたい。
- ❖女子学生を期待するのであれば、学校の美化は必須である。

【議論の中での意見】

- ❖国際的な仕事の現場では、言語の面で、専門用語や非常に細かいところ、抽象的な表

現のところトラブルが出てくるので、学生がそういうところをどこまで勉強できるかは重要であると思う。

- ❖ 英語のスペックシートが読めないと中小企業といえどもまったく仕事にならないという現状があるので、ぜひ力を入れて取り組んでほしい。
- ❖ 高専というのはどういう所で、どんな勉強をして、こういう将来像があるんだという夢を見せる。そういうことが受検生の獲得のために必要ではないだろうか。

おわりに

高専が発足してから今年で五十年以上の月日が流れた。昭和 37 年に戦後の教育体制の中で初めて複線型の高等教育機関として設置されて以来、高専の歴史は常に大学を中心とする高等教育との対比で進んできたといっても過言ではない。そもそも発足当初の目標にある“現場で活躍する中堅技術者”の養成は、5 年間で“大学工学部卒に匹敵する実力をもった技術者”の育成と同じ方向性を持っていた。今日、大学の学部教育が大きな分岐点にさしかかり、各大学がそれぞれの目的を設定して多様化の道を歩み始めた今日、高専も又それぞれの道を模索していく時期にさしかかったといえる。

今日、産業技術高専が将来共に首都東京の都市型高専としての位置を確かなものにするためには、大学教育と一線を画し、産業社会にどのような人材を輩出していくのかを明確にする必要がある。平成 24 年 9 月に本校運営協力者会議から「産業界から見た育成する人材像」という提言をいただいた。内容は、国際的に活躍でき、実践力や応用力、チャレンジ精神、社会人基礎力等を持った人材の育成が望まれるというものであった。高専の技術者教育の役割は、このような素養を持った中核技術者を重層的かつ持続的に輩出することであると考え。更にこのような人材を育成するためには従来の教育方法では達成できない資質もあり、最近は特に新たな教育方法の導入を踏まえた教育改革を重点的に推進している。

自己点検評価は平成 20 年度の法人化以前から数年ごとに行ってきたが、平成 20 年度以降は毎年実施している。特に平成 24 年度以降は現在の形式に変更し、評価項目をより明確化し、本校の強みと弱みがより明らかになるように配慮した。しかし、評価尺度をどのように設定し、当初目標をどのくらい達成できたのかについては、評価の仕方を含めて検討すべき課題である。今後の自己点検評価は、その点を改善しつつ本校の PDCA サイクルが機能していくようにしていきたい。

今年度の評価については、各分野においておおむね満足できる水準に達したと評価いただいたが、このことに満足することなく、将来に向けた展望を切り開くことこそこの評価の本来の目的と考える。

東京都立産業技術高等専門学校

校長 田原 正夫